

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
事務局充実引当資産	2,677,530	46	0	2,677,576
周年事業引当資産	7,486,828	127	0	7,486,955
退職給付引当資産	5,541,727	600,098	0	6,141,825
特別事業引当資産	3,170,909	54	0	3,170,963
小計	18,876,994	600,325	0	19,477,319
合計	38,876,994	600,325	0	39,477,319

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小計	20,000,000	—	(20,000,000)	—
特定資産				
事務局充実引当資産	2,677,576	—	(2,677,576)	
周年行事引当資産	7,486,955	—	(7,486,955)	
退職給付引当資産	6,141,825	—	—	(6,141,825)
特別事業引当資産	3,170,963	—	(3,170,963)	
小計	19,477,319	—	(13,335,494)	(6,141,825)
合計	39,477,319	—	(33,335,494)	(6,141,825)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,541,727	600,098	0	0	6,141,825

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	729,300	606,319	122,981

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
事務委託費	公益財団法人 全国法人会総連合	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	1,650,000	1,650,000	0	指定正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,602,100	11,602,100	0	一般正味財産
合計		0	14,252,100	14,252,100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替 事業費計上による振替額	1,650,000